



平成29年度

# 健康保険組合全国大会開催！

## 迫る超高齢社会！皆保険の存続へ改革断行！！

次世代へ安心・納得の確保に向け、改革の早期実現のために全国の健康保険組合が、平成29年11月28日、東京国際フォーラムに参集し、「平成29年度健康保険組合全国大会」が開催されました。当日は約4,000人の健保組合関係者が参集し、皆保険の存続に向け、改革の早期実現を求める決議を満場一致で採択しました。大会で決議された内容の要旨と採択された4項目に関して皆さまにご報告いたします。

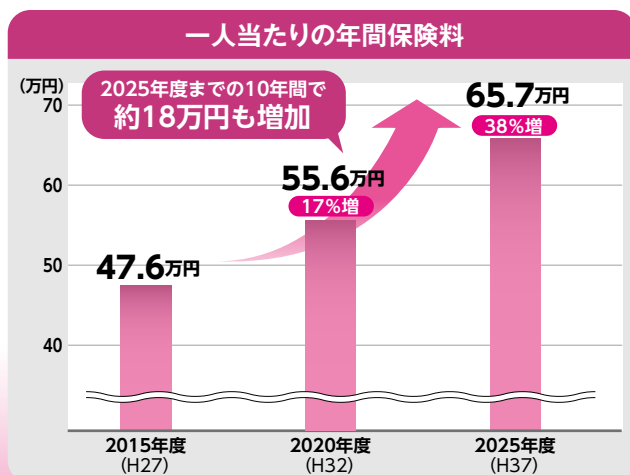
日本が世界に誇る国民皆保険制度は、加速度的に進行する超高齢化と継続する医療費の増加により、特に保険財政の面から大きな危機に直面しており、皆保険制度を支える健康保険組合も増え続ける拠出金負担により財政が圧迫され、その存続さえも脅かされています。

健保連が行った将来推計では、団塊の世代が後期高齢になる2025年には国民医療費が現在の1.4倍まで増加し、特に高齢者医療費はそれ以上の伸びになることが見込まれています。この間に被保険者一人当たりの年間保険料は約18万円も増加し、現役世代の負担は限界を超える水準に達することは確実です。国民の生活基盤である皆保険制度を存続させるためには、現役世代の負担を軽減する「高齢者医療費の負担構造改革」が急務であり、あらゆる方策を講じて医療費全体の伸びを抑制することが不可欠です。

健康保険組合は、自主・自立の組織という特性を生かして事業主との連携のもと、加入者に対するきめの細かい健康保持・増進、疾病予防などの保健事業を推進してきました。そしてこれからも医療費適正化への積極的な取り組みを粘り強く進めていきます。

将来にわたって国民が安心でき、公平性、納得性の高い皆保険制度の実現に向けた抜本的改革の断行を求め、我々健康保険組合は、大会で次の事項を組織の総意をもって決議しました。

- 拠出金負担に50%の上限、現役世代の負担に歯止めを
- 高齢者医療費の負担構造改革の早期実現
- 実効ある医療費適正化改革の確実な実施
- 生涯現役社会を目指し、保健事業等の積極的な推進



(健保連推計による)

